

平成 28 年 度

朝 倉 市 個 別 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算



第10号 議案

平成28年度 朝倉市個別排水事業特別会計予算

平成28年度朝倉市の個別排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ300,234千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月23日 提出

朝倉市長 森田俊介

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位：千円)
款	項	金額
1 分担金及び負担金		8,710
	1 分担金	8,710
2 使用料及び手数料		115,112
	1 使用料	115,100
	2 手数料	12
3 国庫支出金		20,079
	1 国庫補助金	20,079
4 県支出金		4,365
	1 県補助金	4,365
6 繰入金		113,972
	1 繰入金	113,972
8 諸収入		3,796
	1 延滞金加算金及び過料	2
	3 雑入	3,794
9 市債		34,200
	1 市債	34,200
○ 財産収入		—
	○ 財産運用収入	—
歳 入	合 計	300,234

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		7, 3 4 4
	1 総務管理費	7, 3 4 4
2 下水道事業費		2 5 4, 4 7 5
	1 建設事業費	9 0, 6 8 7
	2 維持管理費	1 6 3, 7 8 8
4 公債費		3 6, 4 1 5
	1 公債費	3 6, 4 1 5
5 予備費		2, 0 0 0
	1 予備費	2, 0 0 0
○ 基金積立金		—
	○ 基金積立金	—
歳 出	合 計	3 0 0, 2 3 4

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成28年度水洗便所等改造資金利子補給金	平成28年度から 平成34年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 費	34,200	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年 4.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることがで きる。



平成 28 年 度

朝倉市個別排水事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	8,710	8,419	291
2 使用料及び手数料	115,112	110,214	4,898
3 国庫支出金	20,079	20,079	0
4 県支出金	4,365	4,365	0
6 繰入金	113,972	114,368	△396
8 諸収入	3,796	3,796	0
9 市債	34,200	37,200	△3,000
歳 入 合 計	300,234	298,441	1,793

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,344	9,992	△2,648	0	1,500	0	5,844
2 下水道事業費	254,475	253,422	1,053	24,444	32,700	12,518	184,813
4 公債費	36,415	33,027	3,388	0	0	0	36,415
5 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	300,234	298,441	1,793	24,444	34,200	12,518	229,072

## 2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個別排水処理施設分担金	8,710	8,419	291	1 個別排水処理施設分担金	8,710	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設分担金 (現年度) 8,700 個別排水処理施設分担金 (過年度) 10
計	8,710	8,419	291			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個別排水処理施設使用料	115,100	110,211	4,889	1 個別排水処理施設使用料	115,100	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料 (現年度) 115,000 個別排水処理施設使用料 (過年度) 100
計	115,100	110,211	4,889			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	12	3	9	1 督促手数料	10	【都市建設部下水道課】 督促手数料 10
				2 登録手数料	1	【都市建設部下水道課】 登録手数料 1
				3 諸証明促手数料	1	【都市建設部下水道課】 諸証明促手数料 1
計	12	3	9			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費国庫補助金	20,079	20,079	0	3 循環型社会形成推進交付金	20,079	【都市建設部下水道課】 市設置型浄化槽設置整備交付金 20,079
計	20,079	20,079	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	4,365	4,365	0	1 県補助金	4,365	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設整備事業費県補助金 4,365
計	4,365	4,365	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	113,972	114,368	△ 396	1 一般会計繰入金 (個別排水処理施設)	113,972	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金 (個別) 22,630 施設維持管理繰入金 (個別) 43,362 建設事業費繰入金 (個別) 3,721 資本費繰入金 (汚水) 21,794 その他一般会計繰入金 (個別) 22,424 企業会計移行繰入金 (個別) 41
計	113,972	114,368	△ 396			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	1	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料延滞金 1
				2 消費税還付加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
計	2	2	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	3,794	3,794	0	1 雑入	3,794	【都市建設部下水道課】 消費税還付金 1,000
						その他雑入 1
						個別排水処理施設工事費個人負担金 2,793
計	3,794	3,794	0			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道債	34,200	37,200	△ 3,000	1 個別排水処理事業債	34,200	【都市建設部下水道課】 個別排水処理事業債 34,200
計	34,200	37,200	△ 3,000			

## 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	7,344	9,992	△2,648		1,500		5,844	9 旅費	10	【都市建設部下水道課】 一般管理費 7,344
								11 需用費	36	
								12 役務費	10	
								13 委託料	7,278	
								19 負担金補助 及び交付金	10	
計	7,344	9,992	△2,648		1,500		5,844			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 個別排水処理 施設事業費	90,687	89,080	1,607	24,444	32,700	11,503	22,040	2 給料	8,656	【都市建設部下水道課】 個別排水建設事業費 72,368
								3 職員手当等	6,769	
								4 共済費	2,894	
								12 役務費	725	
								13 委託料	6,951	
								15 工事請負費	64,692	
計	90,687	89,080	1,607	24,444	32,700	11,503	22,040			

## (款) 2 下水道事業費

## (項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 個別排水処理施設維持管理費	163,788	164,342	△554			1,015	162,773	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	【都市建設部下水道課】 個別排水維持管理事業費 159,477	
計	163,788	164,342	△554			1,015	162,773			

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	25,396	21,380	4,016				25,396	23 償還金利子及び割引料	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費 25,396	
2 利子	11,019	11,647	△628				11,019	23 償還金利子及び割引料	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費 11,019	
計	36,415	33,027	3,388				36,415			

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000		【都市建設部下水道課】 予備費 2,000	
計	2,000	2,000	0				2,000			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	0	10,785	8,423	19,208	3,422	22,630	
前年度	3	0	10,202	7,874	18,076	3,451	21,527	
比較	0	0	583	549	1,132	△ 29	1,103	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当
	本年度	4,213	288	0	230	294	0	900	60	0	0	2,438
	前年度	3,819	288	0	230	294	0	900	60	0	0	2,283
	比較	394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	583	昇給に伴う増加分	234		平均昇給率 2.24% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 3人
		給与改定に伴う増加分	50		給与改定の状況 給与の改定率 0.28% 給与の改定の実施時期 平成28年 7月 1日
		その他の増加分	299	異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職員手当	549	制度改正に伴う増減分	93	給与改定に伴う増減分	
			42	退職手当組合負担率変更に伴う増加分	
		その他の増加分	414	異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,366
	平均給与月額(円)	305,900
	平均年齢(歳)	36.5
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,900
	平均給与月額(円)	300,433
	平均年齢(歳)	35.5

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	146,500	144,600
大 学 卒	174,200	176,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	33.4
	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
平成27年1月1日現在	1 級	1	33.4
	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会議務局長の職務
7 級	部長及び議会議務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

オ 定年退職及び勲奨退職等に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自宅に係る住居手当について異なる
通勤手当	異	通勤距離に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 地方公営企業会計移行業務委託料 (平成26年度)	5,380	平成27年度	3,913	平成28年度	1,467		1,400		67
2. 平成27年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成27年度)	利用者が支払った利息(年利率5%を上限とする)の2分の1相当額	平成27年度	0	平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
3. 窓口業務等委託 (平成27年度)	17,367	—	—	平成28年度から平成30年度まで	17,367				17,367
4. 平成28年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成28年度)	利用者が支払った利息(年利率5%を上限とする)の2分の1相当額	—	—	平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 特定地域生活排水 処理施設事業債	593,610	609,030	34,200	25,396	617,834